

# 一般質問通告議員

平成27年第6回（9月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 樗 沢 諭
- 3 小 嶋 正 彰
- 4 渡 辺 幹 衛
- 5 高 田 保 則
- 6 堀 川 義 徳
- 7 岩 崎 芳 昭
- 8 霜 鳥 榮 之



# 一般質問通告要旨

平成27年第6回（9月）定例会

## 1 山川香一

### 1 少子化対策について

1) 幼児教育無償化をめぐり、文部科学、厚生労働、少子化対策担当の3閣僚と与党実務者は、2016年度は子どもが多い世帯や低所得者世帯を優先的に支援する方針で合意した。

人口増、出生率向上へ先進地にならい、妙高市でも保育料の無料化を求めたいがどうか。

2) 急激な少子高齢化が進む千葉県の自治体で、少子化対策として、塾や習い事の費用を世帯に応じて助成する「学校教育サービス利用助成事業」をスタートさせ、注目を集めている。

妙高市でも取り組むべきと考えるがどうか。

### 2 国立公園を活かした観光振興のための市道と林道の整備について

妙高戸隠連山国立公園が誕生し、隣県との広域連携が重要となる。誘客拡大を図るため、笹ヶ峰高原より長野県小谷村へつながる市道と林道の整備促進を強く望む声があるが、長年未整備である。

一日も早く整備して北陸方面や大町市方面への広域的観光ルートの魅力アピールすべきと考えるがどうか。

### 3 公共の生活交通整備について

年々高齢化の進む中であって、公共交通は大変重要である。高齢者の多い集落を通る運行ルートの見直しや小型マイクロバスの利用も含め、利用実態に即したバス運行の全体的見直しが必要と考える。

生活交通ネットワークの強化と構築について、利用市民や地区住民との対話集会を開き、要望を聞いたうえで決定してはどうか。

## 2 樗沢 諭

### 1 子どもの貧困対策について

以前に日本は「一億総中流社会」と言われたが、平成24年度の「子ども貧困率」は16.3%、「一人親世帯貧困率」は54.6%と極めて高い。子どもの6人に1人の割合で親の所得が122万円未満（相対的貧困率の実質値）である。

誰もが希望を持って子どもを産み育てることができる社会をつくるためにも、子どもの貧困対策が必要である。

- 1) 平成 26 年に新潟県の「ひとり親世帯の生活実態調査」では、母子家庭の半数が非正規雇用で年収 100 万円未満が 22.8%、200 万円未満が 63.9%である。父子世帯も 200 万円未満が 25.7%で、生活費、教育不安を抱えている。

貧困の連鎖を防ぐために「官官連携」「官民連携」で改善策の推進が必要である。

当市における子ども貧困対策の生活、教育、保護者への就労支援、経済的支援の内容はどうか。

- 2) 子ども貧困対策に関する大綱の重点対策として、「幼児教育の無償化」の段階的な取り組みが盛り込まれている。これはすべての子どもが人生の公平なスタートに立つ上で、極めて重要な施策であることから、段階的な実施を早期に行ってはどうか。

## 2 乳幼児教育について

カナダのトロント大学のダニエル・トレフラー教授は、「国が競争力を保つには、人材への投資、特に幼年期への教育投資が一番効率的な施策で、認知的スキルも社会的スキルも幼少期に発達し、その発達は家庭環境により左右される」と述べている。これは、納得する大切な指摘である。

- 1) 「人が 3 歳までに学ぶことは、その後の人生で学ぶことより多い」と言われ、また、乳幼児期はありとあらゆる情報を毎日吸収し続け、「成長しよう」という気持ちとパワーが生まれながらにあると強く感じる。

教育関係者、保護者が幼児と共感、成長し、豊かな関わりが大切と考えるが、当市の乳幼児教育の基本についてはどのようなか。

- 2) 幼児家庭教育の基本がわかりやすく記載されている小冊子「子育て中の皆さんに伝えたい 10 の鍵」と「みんなで子育て応援事業」について効果と課題はどうか。

## 3 上信越自動車道（信濃町 I C～上越 J C T間）の 4 車線化事業について

群馬県藤岡市から上越市までの上信越自動車道は、東京、関東から北陸地方を結ぶ最短ルートであり、関東、北陸の物流・観光の動脈としての役割を担う重要な高速道路である。

暫定 2 車線は、信濃町 I C から上越 J C T 間、24.7 キロメートルのみであり、平成 21 年には 10 キロメートル以上の渋滞発生回数が 19 回を数え、4 車線化の必要性が認められ、平成 26 年度からは本体工事が開始となった。

- 1) 上信越自動車道（信濃町 I C～上越 J C T間）の 4 車線化事業の事業内容、整備効果はどのようなか。
- 2) 上信越自動車道の 4 車線化事業は、大規模公共工事であり、地元では経済効果の期待は大きい。多くの地域企業が工事に関わり地域経済活性化を望むが、受注状況と経済効果はどのようなか。

**1 新井スキー場の再開と市の対応について**

長く閉鎖していた新井スキー場については、新たな所有者も決まり再開に向けた動きもあるが、当市としても雇用の場や交流人口の増加、観光産業の活性化など波及効果は非常に大きいと予想される。

- 1) 再開に向けた動きについて現状はどうか。
- 2) 再開に対する今後の市の取り組み姿勢、また企業振興としての対策はどうか。

**2 人口減少対策に係る働く女性の子育て支援策について**

妙高市人口ビジョンでは、当市の人口は今後も減少し、2040年には22,249人と見込まれ、特に年少人口の減少が著しくなるとの指摘があった。

人口減少は持続的な地域運営を考えるうえで重要であるが、その対策は若者の雇用の場の確保からワークライフバランスまで幅広く対応していく必要がある。

なかでも、女性の働く環境整備として子育て支援について充実が重要と考える。

- 1) 女性が早期に職場復帰できるよう、全保育園で0歳児保育を行う体制整備が必要であるが、拡大に向けた対応はどのようなか。
- 2) 子育て世帯にあっては、保育料など経済的負担が大きく、理想とする子ども数と現実とにギャップがある。現在、同時入園の場合、2人目は保育料2分の1、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯は3人目以降無料としているが、第2子以降は保育料を無料とし、出生率向上を目指すべきと考えるがどうか。

**3 稲作大規模経営体の経営環境悪化に対する支援等の農業施策について**

妙高市の農業は稲作に大きく依存しており、米の価格動向は大規模経営、法人経営をはじめ地域農業に大きな影響を与え、経営意欲の減退にもつながっている。

- 1) 大規模農家、法人経営、生産組織に対する妙高市としての支援策はどうか。
- 2) 妙高産米の海外販売など新たな販売戦略や新品種導入、さらには米消費拡大対策について今後の対応はどうか。

**1 原発再稼働に対する市長の認識について**

9月1日は「防災の日」だ。6月定例会での答弁以降再稼働が現実となった現状のもと、柏崎刈羽原発（6、7号機）の安全審査が終えた場合、再稼働を認めるかどうか。

## 2 「安保関連法案（戦争法案）」に対する市長の認識について

6月定例会では、「国会での審議を通じて憲法解釈、憲法改正の必要性についても国民へ分かりやすく丁寧に説明し、平和な世界の実現について慎重な議論を重ねていただきたい」との答弁だった。その後3カ月間の国会審議や衆議院での強行採決、参議院での統幕内部文書、自衛隊の暴走等国会・国民軽視が日に日に明らかになる現況での、市長の認識を問う。

## 3 TPP交渉に対する市長の認識について

6月定例会では「日本の国益という大きな視点に立って関係国との協議、交渉が進められているものと理解しており、今後の交渉結果に対応した国の施策に注視してまいりたい」との答弁だった。TPP交渉の現状を、国会決議や自民党の選挙公約との関連でどのように認識しているか。

## 5 高田保則

### 1 妙高高原地区に小中一貫校を

平成27年6月17日国会において、「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立した。この法律の趣旨は、学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」を新たな学校の種類として学校教育法の第一条に規定したもので、小中一貫教育を行う新たな学校の種類の制度化をするものである。

文部科学省が一貫教育を推進する目的の一つは、少子化の進行や地域コミュニティの弱体化、核家族化の進行により児童生徒の人間関係が固定しやすい中、小中連携、一貫教育の実施により、児童生徒が多様な教職員、児童生徒とかわかすることで、いわゆる「中一ギャップ」をなくそうということである。

妙高高原地区では少子化、急速な人口減少、高齢化が進む中での地域コミュニティの弱体化が進行している現状で、コミュニティの中心となるのは他地区と同様に学校である。

将来、児童生徒が心置きなく勉学に励める環境、郷土愛を育む環境づくりのため、またコミュニティの強化を図るためにも、妙高高原地区に小中一貫校の設置を提案したいが、教育委員会の見解はどのようなか。

### 2 信濃町との連携による中部北陸自然歩道の整備と関川河岸開発について

平成7年7月11日は頸城山塊の集中豪雨により関川が氾濫し、当市でも大きな被害が出たことは、記憶に鮮明に残っている。このとき同じく被害をこうむったのが中部北陸自然歩道である。特に東北電力西野発電所から苗名滝までの間は壊滅的な被害により、いまだ復旧がなされていない。

この中部北陸自然歩道は妙高戸隠連山国立公園の観光の目玉となりえるものと確信している。100メートル近い眼下の関川の清流、目の覚めるような新緑の季節、あまりの美しさに心が高揚する秋の紅葉の季節など、全国でもこれ以上の景色はない。

この間は苗名滝から信濃路自然歩道に続くことから、信濃町との連携が不可欠である。

妙高戸隠連山国立公園の誕生を好機ととらえ、信濃町との連携による中部北陸自然歩道の整備をはじめとする関川河岸開発の提案をしたいがどうか。

## 6 堀川義徳

### 1 耕作放棄地面積の抑制について

現在、市内の中山間地域では農業に携わる人の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地が増加している。頼みの農地中間管理機構も、耕作条件の悪い中山間地域では思うように進んでいないのが現状と思われる。

耕作放棄地を防ぐために、国では放棄地の固定資産税の負担を増やす検討などを行っている。妙高市では、今後明らかに農地として利用できない土地に関しては、地権者の同意を得ながら地目を変更すれば、耕作放棄地の面積を抑制すると共に、多様な土地利用を促す効果も期待できる。

明確な基準を決めて、市内耕作放棄地面積を抑制する考えはあるか。

### 2 万内川砂防公園の整備について

新潟県の砂防発祥の地として歴史的経緯のある万内川に造られた砂防公園は毎年、サマーフェスティバルや自然の川遊びなどを求め、多くの方が利用している。今後再開される見通しである妙高リゾートを含めてよりいっそうのグリーンシーズンの利用ができるよう県や地元と協力し整備していく必要があると思われるが、その考えや計画はあるか。

## 7 岩崎芳昭

### 1 中山間地域における住宅取得等支援制度の充実について

少子高齢化の著しい地域では、隣近所での助け合いや安全・安心につながる「暮らしのネットワーク機能」と、集会施設や農業用水、農道など集落に欠かせない「共同管理機能」が壊れかけている。集落や地域として「やりたいこと」があっても、人材がいない、自分たちでは動きがとれないなどの状況にあり、地域や集落の可能性を切り開くためにも、マンパワーを充足することが必要である。

少子高齢化の著しい地域など、地域を限定した「若者や子どものいる世帯」の移住者への住宅取得等支援制度の充実（加算措置）を図る必要があると考えるがどうか。

## 2 里山（山林）整備活動の促進について

里山は、広大な自然や水資源などの公益的機能を有しており、重要な場所・地域である。

里山には「豊かな自然や歴史・文化」などが残っており、これらの保全整備や、更には鳥獣被害の減少対策として、集落または地域単位での里山整備組織を設置し、全市的に整備活動を促進する必要があると考えるがどうか。

## 8 霜 鳥 榮 之

### 1 学校教育法等の一部改正に関連して

1) 文部科学省はこの6月、新たに小中一貫教育を制度化する学校教育法の一部を改正した。

先行実施した自治体では、小学校5、6年生の活動の場（リーダーシップ）消失等のほか、多くの問題が指摘されている。この改正に対する考えはいかがか。

2) 中学校の教科書採択の現状はどのようなか。

障害者権利条約をないがしろにした公民教科書をどのように見ているか。

### 2 平和教育と安全保障関連法案について

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への願いを新たにし、戦争の悲惨さと平和の大切さを次世代に伝えていくことと平和意識の高揚を目指し、非核平和都市宣言を行った。中学生を広島の世界大会に派遣し、参加生徒は新たな認識で平和に対する感想を語っている。

現在審議中の安全保障関連法案と憲法9条との関係、そして生徒たちの思いを学校現場ではどのように指導を進めていくのか。

### 3 在来線、えちごトキめき鉄道に関連して

利用者の利便性、隣接県との連携が課題だ。

1) 料金の値上がり、切符購入の不便さ等、改善の対応はいかがか。

2) 駅に掲示している時刻表について、終着電車の到着時間を示してはどうか。

3) 不必要な土地や施設設備等について、JRから引き継がれていないか。また、新井駅の駅前広場や駐車場についてはどのようなか。

4) 観光の拠点入口である妙高高原での駅前対策はどのようなか。

### 4 高齢化率が著しく高い地域等への活動支援に関連して

地域サポート人や地域のこし協力隊の活動形態とあり方についてどのようなか。